

第249回: 仏頂面外交

11月に北京で開催される APEC 会合で、3年ぶりの日中首脳会談がホントに実現するのかいささか疑問に思っていたところ、8日の読売新聞(朝刊)に両国合意文書が掲載されているのを見て吃驚した。これって大スクープでは、一体だれがリークしたのだろうと思いつつ、次に日経新聞を見ると、同紙にも同じ記事が載っており、ここでやっと首脳会談に先立ち、両国が合意文書を事前に公表したのだと知った。外交交渉はなんでもありがたいが、それにしても極めて異例の事態である。問題の(日本語版の)合意事項は次の通り。

- 1 双方は、日中間の四つの基本文書の諸原則と精神を遵守し、日中の戦略的互惠関係を引き続き発展させていくことを確認した。
- 2 双方は、歴史を直視し、未来に向かうという精神に従い、両国関係に影響する政治的困難を克服することで若干の認識の一致をみた。
- 3 双方は、尖閣諸島等東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識し、対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた。
- 4 双方は、様々な多国間・二国間のチャンネルを活用して、政治・外交・安保対話を徐々に再開し、政治的相互信頼関係の構築に努めることにつき意見の一致をみた。

日中首脳会談は翌週の10日に行われたが、両者が相見えた瞬間に習近平国家主席が見せた仏頂面が、彼の人間としての器と、政治家としての権力のフラジリティを如実に示していた。彼は靖国神社参拝や尖閣諸島問題がくすぶっているなか、国内強硬派からの突き上げを恐れ、首脳会談を欲していなかったようだ。日本側も中国の冷たい雰囲気は事前に承知しており、習近平の青色のネクタイに対して、安倍首相は温かい「赤」でも冷たい「青」でもない硬軟両様の「黄色」のネクタイで臨み、握手を交わすときに習近平の仏頂面を見て、直ちに笑顔を消した表情に切り替えたのが、彼の見事な反射神経であった。習近平着用のネクタイはもちろんブルーだった。

そんなに首脳会談がイヤなら、日本との面談を謝絶すればよさそうなものだが、今回に限り中国は APEC 開催国であり、習近平には東道の主として賓客をもてなす義務がある。もし彼が外交プロトコルを無視して会談を回避した挙句、万が一尖閣諸島方面に不測の事故が発生すれば、中国が世界中から非難を浴びるのは火を見るより明らかで、そのリスクが習近平の重い尻を押したのだろう。会談結果については、両国がそれぞれ自国語と英語版の合意文書を公表しており、中国は中国語版の文言を根拠に、外交勝利だと喧伝しているのが笑える。そもそも今回の合意文書は厳密に云えば外交文書ではない。国家の代表者が署名し、国際法上の履行義務が生ずる「外交文書」ではなく、緩やかな政治的拘束力を持つ「外交的な文書」に過ぎない。こんなことを云っては身も蓋もないが、両国が自分に有利なように解釈することを目的に作成された玉虫色の文書なのだ。字句の解釈が両国で異なるのは当たり前で、一休さんの「このはしわたるべからず」と同様で、どっちが正しいなんて議論すること自体がナンセンスだ。

尖閣を巡る問題でも、中国は単なる「東シナ海」ではなく、「尖閣諸島等東シナ海」という突っ込んだ表現を

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

日本に認めさせたから中国の勝ちだと主張している。いちいち反論するまでもないが、日本は合意文書から「領土」が一切排除されており、尖閣諸島周辺の両国のトラブルを巡り「両国間に見解の相違がある」ことを明文化したまですと突っぱね、日本がこれまで主張してきた「尖閣諸島周辺に領土問題は存在しない」との見解に変更はなく、合意文書との間にも矛盾はないとしている。

懸案の歴史問題に関する両国の認識の一致も興味深い。歴史認識の一致に用いる形容詞に、日本は「若干」、中国は「一些」と、中国の方がより積極的であり、英文でも片や「shared some recognition」、片や「reached some agreement」と、共に「some」を用いながらコンテキストは明らかに異なる。更に重大なのは、歴史問題における最大の障害である靖国神社問題で、合意文書に「靖国」の字句を盛り込めなかったことが中国最大の遺恨事で、習近平の仏頂面の所以でもあるらしい。

ネット社会の急速な進展の結果、いま日本人の文章能力が急速に低下しており、連日立ち眩みがするような文書に遭遇する。無理もない、経済学部の学生が「先生、中国のいちば経済ってどういう意味ですか」なんて無邪気に尋ねてくるような時代である。漢字検定3級クラスの「仏頂面」や「不貞腐れる」を理解できない若者にはこう説明すればよい。習近平主席が安倍首相と握手したときの表情が典型的な「仏頂面」であり、その深層には「不貞腐れたくなる」感情があったのだろうと。

日中両国が国交正常化を果たして早や40数年。これまで日本人に強い印象を与えた中国人の指導者と云えば毛沢東、周恩来、鄧小平、台湾では蒋介石や蔣経国、シンガポールのリークアンユー（李光耀）も忘れてはならない。彼らの思想は右派から左派まで、体型も大兵肥満からチンチクリンの矮軀まで様々だが、みな悠揚迫らぬ大人の風格で、日本人をして流石は中国の大人と云わしめたものである。最近では4年前に来日した温家宝前首相の風格と風圧が成長著しい中国の存在感を十二分に示しており、温大人を出迎えた宇宙人首相を遥かに凌駕する貫録であったのが、日本人として口惜しい記憶である。

習近平の仏頂面を見て彼の権力基盤の強弱がよくわかった。一方今回北京に集結した日米豪等の TPP 関係国は中国に対する配慮が少し欠けていたのかも。メイン行事が APEC 総会であるにも拘わらず、中国そっちのけで TPP 交渉に血道を上げるとはね。交渉国に云わせると偶々北京で多数の関係国が集合する機会があり、その貴重なチャンスを利用したに過ぎないのだと。さはさりながら、TPP 交渉に入れてもらえなかった某みそっかす国には、各国の掛け持ち会合が嫌がらせと映ったに違いない。その中国は蜜月関係にある韓国との FTA 交渉で実質妥結に達したと聞く。心から祝意を表したい。（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年11月13日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040